

# 第1章 策定の趣旨

## 1 平成28年熊本地震に対する基本的認識

平成28年熊本地震（以下「熊本地震」という。）では最大震度7の地震が、約28時間の間に2回発生し、発災後3日間で1,500回を超える地震（※震度1以上を観測した回数）を記録するなど、観測史上例のない事態に見舞われた。

被災地では死者が140名を超える（平成28年11月9日現在）など多くの人的被害が発生するとともに、一部市町村では防災拠点となる庁舎が損壊するなど、甚大な被害が発生している。

災害対応においては、官民が連携した取組が見られる一方、全国の自治体からの応援職員受入れに係る被災自治体の混乱や、集積場所に届けられた物資が避難所まで届かない、二次（福祉）避難所の開設が円滑に進まないなど、課題も浮き彫りになっている。

都内においては、熊本地震に係る直接的な被害は発生していないものの、発災直後から継続して行ってきた被災地支援の経験を通じて、都の防災対策においても念頭に置くべき課題が明らかになってきている。

都では、東日本大震災など過去の災害の教訓を基に防災対策を推進しているところであるが、今回確認された事象や課題についても分析・検証し、都の防災対策の教訓としていく必要がある。

## 2 「平成28年熊本地震 支援の記録」策定の趣旨

### 【都の防災対策の実効性向上～あらゆる主体の総力を結集した災害対応力の強化に向けて～】

都はこれまでも、阪神・淡路大震災や東日本大震災等の教訓を基に地域防災計画を修正するなど、首都直下地震等に備えた取組を進めてきている。今後も、これまでの取組を引き続き進めていくとともに、熊本地震に係る被災地支援の経験を通じて明らかになった課題等も踏まえ、その実効性を高めていく必要がある。

今回の災害では、被災地で膨大な支援ニーズが生じたことを受け、自衛隊や全国の自治体、ボランティアなど多様な主体が被災自治体とともに活動し、災害対応を行ってきた。こうした経験から、発災時には国や自治体、民間企業、ボランティアなど、様々な主体が総力を結集して対応していくことの重要性が改めて明らかになっている。

加えて、発災後の混乱の中で災害対策本部の運営や応援自治体の受入れなどを円滑に行うことが求められるなど、災害対策の実効性を確保することの難しさも再認識されている。

こうした状況を踏まえ、都としては、防災体制や防災対策の実効性を更に高めていくことが必要である。

### 【都からの派遣職員などの経験を生かす】

今回の災害発生を受け、東京都からは1,500名を超える職員（都と連携して支援している各機関を含む。）を派遣し、避難所運営、罹災証明書発行、道路復旧支援など、幅広い分野において人的支援等を行ってきた。

被災地派遣の経験を積んだ職員は、一人一人が被災地の現状や都における防災上の課題など、現場で生の経験をした者しか語ることでできない示唆に富んだ教訓を都に持ち帰ってきている。そうした貴重な経験を、「職員一人の経験」に留めず、組織全体で共有し、今後の都の防災対策につなげていく必要がある。

そのため、本レポート作成に当たっては、都の被災地派遣職員や被災自治体・応援団体の職員等と精力的に意見交換を行い、「熊本地震に係る経験者の声」を集め、検証することで、災害発生時に的確に対応するために必要な教訓を整理している。

また、本文中において、派遣職員等の生の声を掲載することにより、防災上の教訓のみならず、被災地における職員の経験そのものも引き継いでいくことが可能な構成としている。

#### 【本レポート策定に当たっての主な取組】

- ・派遣職員アンケート       ： 合計 230 名以上実施（平成 28 年 6 月～7 月実施）
- ・派遣職員等ヒアリング     ： 合計 30 名以上実施（平成 28 年 6 月～9 月実施）
- ・意見交換                    ： 被災自治体（熊本県、熊本市、南阿蘇村）  
                                  応援団体（大分県、全国知事会）  
                                  都内区市町村（各ブロック幹事団体）  
                                  物流事業者 等（平成 28 年 8 月～9 月実施）

## 3 今後の防災対策に向けて

---

今回の「平成 28 年熊本地震 支援の記録」の策定を踏まえ、各局等において、マニュアルを改訂するなど実施可能な施策を順次具体化を図るとともに、訓練等で検証を重ねることで、都の防災対策の実効性を更に高めていく。

施策の具体化に当たっては、派遣職員のアンケート結果から導き出された課題など、今回の経験から得た教訓を最大限活用することや、今回得られた貴重な経験や教訓が一過性のものとならないよう、継続的な取組を行うことに留意することとする。